

## 「2025年度助成報告会」スケジュール

開催日:2025年11月22日(土)

【14:00～14:05】開会挨拶

	氏名	所属・役職	職種	研究課題名	発表時間
1	佐伯 昌俊	千葉大学大学院 看護学研究院	看護師、教員	特定行為研修修了看護師を含む多職種連携に関する研究; タイムリーなケア提供の実現に向けて	14:05～14:15
2	門田 勝彦	順天堂大学医学部	医師、教員	在宅医療連携強化のための病院救急車を利用した効率的な患者搬送システムの構築	14:15～14:25
3	筒井 健介	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻(博士課程)	大学院生	在宅療養者の住環境整備に向けたアセスメント観点についての研究－医療・介護等多職種の住環境への視点に着目して－	14:25～14:35
4	藤本 要子	岡山大学大学院 ヘルスシステム統合科学研究科 博士後期課程	看護師、大学院生	参加型アクションリサーチによる高齢者施設における感染対策推進のための行動指針の検討	14:35～14:45

【14:45～15:00】コメント・質疑応答

【15:00～15:05】小休止

5	森尾 裕志	湘南医療大学 保健医療学部リハビリテーション学科	理学療法士、教員	遠隔医療促進のための呼吸機能を用いた評価・トレーニングの開発	15:05～15:15
6	大迫 美穂	東京都立北療育医療センター	医師	患者・家族のレジリエンスを高めるための、小児科から成人診療科への移行を題材とするボードゲームの日本語版の開発	15:15～15:25
7	西内 陽子	兵庫県立大学 看護学研究科	看護師	在宅療養者のストーマ装具からの漏れに対するリスクアセスメントツールの開発	15:25～15:35 (WEB参加)
8	新井 智之	埼玉医科大学 保健医療学部理学療法学科	理学療法士、教員	内臓脂肪量、筋肉量、骨量を考慮した新たなテラーメイド型の運動指導法の構築－一人間ドック受診者の特定保健指導を見据えて－	15:35～15:45 (WEB参加)

【15:45～16:00】コメント・質疑応答

【16:00～16:05】小休止

9	小六 真千子	株式会社 町コム(日本財団在宅看護センター)	看護師、教員	精神疾患を有する母親の育児支援における訪問看護事業の課題	16:05～16:15
10	森 久仁江	関西医療大学 保健看護学科	看護師、教員	後期早産児・早期正期産児に対する保健師の支援の実態	16:15～16:25 (WEB参加)
11	前田 優貴乃	東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科	看護師、大学院生	若年性認知症者の家族介護者の精神的健康－心理社会的ストレッサーとの関連－	16:25～16:35

【16:35～16:45】コメント・質疑応答

【16:45～16:55】総評・研究活動ネットワークについて

【16:55】閉会挨拶・集合写真撮影

氏　　名：佐伯昌俊

専門職位：看護師、保健師

所属機関名：千葉大学大学院看護学研究院

機関内職位：助教

研究課題：特定行為研修修了看護師を含む多職種連携に関する研究；タイムリーなケア提供の実現に向けて

## 1. 背景

特定行為研修修了看護師（研修修了者）は急激に増加している。研修修了者は医師の包括的指示である手順書により自らの判断で特定行為を実施でき、医師不在時でもタイムリーなケア提供が可能となる。

## 2. 目的

研修修了者の活動と多職種連携の実際、およびその連携がもたらす効果を明らかにする。

## 3. 方法

研究デザインは質的記述的研究である。機縁法に基づき研修修了者に研究依頼し 8 名の協力を得た。スノーボールサンプリング法により研修修了者から紹介を受けた医療専門職 6 名（医師 2 名、薬剤師 1 名、理学療法士 2 名、作業療法士 1 名）を対象に、半構造化インタビューを実施した。特定行為研修修了後の活動内容、多職種との連携状況、連携による効果を尋ねた。インタビューは録音し逐語録を作成した。研修修了者と医療専門職の連携に関する効果の認識として得られた変化・成果などの「効果」が語られている文脈ごとに区切り、意味内容を吟味してコードを作成した。対象者ごとにコードを付与し、研修修了者とそれ以外の医療専門職を分けて処理し、類似するコード同士をまとめてサブカテゴリ、カテゴリへと段階的に集約した。千葉大学大学院看護学研究院倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 4. 結果

研修修了者は、医師の具体的指示下での特定行為実施、治療提案、処方の代行入力、PICC チームや RRT での横断的活動、診療科カンファレンスへの参加など多様な活動を展開していた。スタッフ看護師や理学療法士・作業療法士・言語聴覚士からの相談対応、薬剤師との情報共有など、多職種を繋ぐ役割を担っていた。

研修修了者と医療専門職との連携に関する効果は、研修修了者からは 15 サブカテゴリ、「治療体制の充実・治療効率の向上」「患者安全・リスク管理の強化」「看護師育成・教育効果」などの 7 カテゴリが抽出された。医療専門職からは 15 サブカテゴリ、「治療体制の充実・治療効率の向上」「スタッフ育成・教育効果」などの 5 カテゴリが抽出された。双方が「患者中心の柔軟かつタイムリーな対応」「異常の早期発見・リスクマネジメント」を共通の効果として認識していた。

## 5. 結論

研修修了者と医療専門職の連携は、患者の緊急度判断とタイムリーな臨床判断・対応を可能にし、治療体制の充実や患者安全の強化を含む多岐にわたる効果をもたらす可能性が明らかになった。今後は、このような連携実践を可能にする関連要因の探索が必要である。

氏 名：門田 勝彦  
専門職位：医師  
所属機関名：順天堂大学医学部  
機関内職位：准教授

研究課題：在宅医療連携強化のための病院救急車を利用した効率的な患者搬送システムの構築

## 1. 背景

在宅医療を受けている患者が自宅・施設から医療機関を受診する際、または入院患者を退院後に在宅診療につなげる際の患者移送は、民間患者等搬送事業者が主に担っていることが多い。近年、病院救急車で在宅患者を自宅・施設から医療機関に搬送し、退院患者を在宅診療に繋げるために自宅・施設へ搬送する試みが始まっている。

## 2. 目的

病院救急車の運用が在宅医療との連携強化に寄与するかを明らかにすることを目的とした。

## 3. 方法

対象：

- ①当院の病院救急車を利用し自宅・施設に搬送し在宅診療に繋げた患者
- ②当院の病院救急車を利用し自宅・施設から当院に搬送した患者

方法：

対象のデータ集積および解析を行った。また当院の医療連携室担当者が病院救急車での搬送を決定した理由も調査した。さらに訪問看護師・在宅診療支援診療所・訪問看護ステーション・ケアマネージャーに対してもアンケート調査も行った。病院救急車を使用した患者搬送に関しては体系化された報告はなく、調査結果をもとに分析した。

## 4. 結果

2019年9月から2023年12月末まで自宅・施設への搬送は103件、自宅・施設からの搬送は15件だった。患者は新生児から超高齢者まで年齢層は多岐にわたり、疾患別では、脳神経疾患、呼吸器疾患が上位を占め、約40%は終末期患者であった。受入事案については、脳神経疾患、整形疾患が上位であった。医療連携室担当者へのアンケート結果は、使用目的で優先度の高い条件は、『患者の症状・重症度』が1位で、次いで『医療デバイス・医療機器の有無・数』の優先度が高かった。訪問看護師・在宅診療支援診療所・訪問看護ステーション・ケアマネージャーへのアンケート結果は、病院救急車での搬送は、患者および家族の満足度も高く、安心感・満足度も高かった。

## 5. 結論

病院救急車の運用は、在宅医療との連携強化に寄与できることが明らかになった。とくに民間患者等搬送事業者で対応できない事案に病院救急車の使用は有効である。今後の展望としては患者搬送方法の標準化と教育用コンテンツの開発・周知を検討している。

氏 名：筒井 健介

専門職位：

所属機関名：東京大学

機関内職位：大学院生

研究課題：在宅療養者の住環境整備に向けたアセスメント観点についての研究-医療・介護等多職種の住環境への視点に着目して-

### 1. 背景

日本では要介護高齢者のうち、約 20%が公的サービスによる住環境整備を受けておらず、住宅改修の実施率も 8.5%にとどまっている。さらに、公的サービスを利用しても「快適さ」や「暮らしやすさ」の面で改善の余地がある住宅が多い。経済的負担や心理的抵抗、手続きの煩雑さが整備を妨げており、介護者の負担軽減や独居高齢者の生活継続のためには、より適切な住環境整備の方法が求められている。

### 2. 目的

本研究の全体での目的は、要介護高齢者や家族が無理なく自宅で生活を続けられるよう、住環境整備のノウハウを体系化することであり、本調査では、具体的に、（A）住環境改善の発想を得るために「生活の設え」と呼ぶ住まいの工夫を分析すること、（B）課題発見の枠組みを構築するために、在宅支援に関わる多職種による住環境の観察視点を比較・統合することを目的とした。

### 3. 方法

調査 A では、独居高齢女性（93 歳）の在宅復帰を支援する過程で、介護福祉用具の導入と並行して、日常生活の観察に基づく市販流通品の活用や配置改善などの住環境整備を行った。調査 B では、当該住宅に関わる理学療法士、訪問看護師、福祉用具専門相談員、ケアマネジャー、訪問医師など 7 名に聞き取りを行い、各職種の住環境観察の特徴と視点の違いを分析した。

### 4. 結果

調査 A では、「生活の設え」が介護福祉用具を補完し、生活の快適さを高める可能性を持つことが示された。導入の容易さや費用の低さから、公的サービスよりも実践しやすい特徴が確認された。調査 B では、理学療法士が身体機能、看護師が生活全体、福祉用具専門員が導入・改修、ケアマネジャーが長期的变化、医師が効率的把握を重視するなど、職種によって観察の焦点が異なることが明らかとなった。

### 5. 結論

「生活の設え」は住環境改善の具体的な発想源として有効であり、多職種の観察視点を統合することで、利用者の身体機能や生活習慣を総合的に把握できるアセスメント手法の可能性が示唆された。今後は事例数を増やし、実際の住環境での検証を通じて、より実践的かつ汎用性の高い知見を得ることが課題である。

氏名：藤本 要子

専門職位：保健学修士、感染管理認定看護師

所属機関名：岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科

機関内職位：博士後期課程大学院生

研究課題：参加型アクションリサーチによる高齢者施設における感染対策推進のための行動指針の検討

## 1. 背景

高齢者施設は、感染症に脆弱な高齢者が集団で生活する場であり、感染対策の重要性が高い。令和6年度介護報酬改定では感染症対策向上加算が設けられ、施設での感染対策推進が求められている。一方で、医療機関とは異なり専門職の配置は少なく、生活の場としての特性から感染対策の実践に戸惑いが生じやすい。こうした施設特有の背景を踏まえ、文脈に即した感染対策のあり方および今後の方向性を検討する必要がある。

## 2. 目的

高齢者施設における感染対策のあり方を探り、施設当事者および感染管理専門職との共創を通じて、感染対策推進のための行動指針案を作成する。

## 3. 方法

本研究は当事者参加型アプローチを用いる共創型研究として実施した。まず、施設での実地調査の中で参与観察、個別インタビュー、グループセッションを行った。得られたデータから、主題分析により感染対策実践に影響する要因を抽出した。次に、抽出した要因および文献調査の内容を基に質問紙を作成し、2回の質問紙調査（修正デルファイ法）により優先度を評価した。その後、調査結果を基に研究者が行動指針案を作成し、参加者へのヒアリングを通じて内容を調整し、最終的な行動指針案を作成した。質問紙および指針案の構成には、行動科学の理論的枠組みを用いた。

## 4. 結果

4施設の利用者14名、職員51名、専門職43名が研究に参加した。質問紙は7カテゴリー・87項目から構成され、2回の質問紙調査により18項目が優先項目として選出された。選出された項目には、施設内外の連携体制、専門家の関与、現場で使いやすいマニュアル、隔離対応中の利用者ケア、「自分ごと」として取り組む組織風土、利用者の命と健康を守ることなどが含まれた。これらを踏まえて、施設の文脈に根ざした7項目の行動指針案が作成された。

## 5. 結論

本研究を通じて、高齢者施設の文脈に即した感染対策推進のための行動指針案を共創することができた。今後は、行動指針に基づく具体的な取り組みの検討および、その実施・評価に関する研究を進める予定である。

氏 名：森尾 裕志

専 門 職 位：理学療法士

所属機関名：湘南医療大学 保健医療学部

機関内職位：教授

研究課題：遠隔医療促進のための呼吸機能を用いた評価・トレーニングの開発

## 1. 背景

近年、高齢化に伴うサルコペニアが転倒リスクや ADL 低下の主要因となっている。サルコペニアは四肢筋力だけでなく呼吸筋力にも影響し (Iida ら, 2021) 、維持・向上が重要である。しかし従来の呼吸リハビリテーションは専門機器や施設アクセスが必要な場合が多く、在宅下での簡便な評価・継続的トレーニング手法の開発が課題であった。

## 2. 目的

本研究の目的は、在宅リハビリテーションの促進を目指し、まず発声機能に着目した新たな呼吸機能指標（最大発声持続時間と発声音圧を掛け合わせた指標：MPT プラス）の妥当性を検証し（研究 1）、次に発声を利用したゲーミフィケーション・トレーニングプログラム（MeVox）を開発し、その実現可能性と呼吸筋力への初期効果を検討すること（研究 2）である。

## 3. 方法

本研究は湘南医療大学研究倫理委員会の承認（医大研第 24-029 号）を得て実施した。【研究 1】対象は地域在住高齢女性 20 名（平均  $84.4 \pm 3.8$  歳）。測定項目は身体計測（身長、体重、BMI、SMI）、筋力（握力、ピンチ力）、呼吸機能（%肺活量、1秒率）、呼吸筋力（%呼気筋力 [MEP%]、%吸気筋力 [MIP%]）、最大発声持続時間（MPT）、発声音圧（dB）とした。MPT と音圧から新指標「MPT プラス」を算出し、各指標間の関連を Pearson の相関係数で分析した。【研究 2】対象は地域在住高齢女性 6 名（平均 81.0 歳）。発声強度に基づきリアルタイムでフィードバックを行うプログラム（MeVox）を開発。2 週間のベースライン測定後、MeVox による在宅トレーニング（20 秒×3 セット/日以上、週 3 日以上）を 4 週間実施した。

## 4. 結果

【研究 1】MPT プラスは MEP%、MIP%、1 秒率と有意な正の相関を示した。MPT 単体でも MEP%、MIP%、%肺活量、1 秒率と有意な正の相関が認められた。MIP%は握力とも相関した。【研究 2】6 名全員が介入を完遂。ベースライン期間（T1-T2）に比べ、介入期間（T2-T5）の呼吸筋力（中央値）は MEP%で +12.3 パーセンタイルポイント (pp)（6 名中 5 名が改善）、MIP%で +4.4 pp（4 名が改善）を示した。%肺活量も +3.2 pp の改善傾向が見られた。

## 5. 結論

研究 1 より、MPT および MPT プラスは高齢女性の呼吸筋力（特に呼気筋力）と強く関連し、簡便な評価指標としての妥当性が示唆された。研究 2 より、発声を利用したゲーミフィケーション・プログラムは、在宅と対面を組み合わせたハイブリッド形式で高い実現可能性を持ち、高齢者

の呼吸筋力を改善させる可能性が示された

氏 名：西内 陽子  
専門職位：皮膚・排泄ケア認定看護師  
所属機関名：兵庫県立大学  
機関内職位：看護学研究科 博士後期課程

研究課題：在宅療養者のストーマ装具からの漏れに対するリスクアセスメントツールの開発

## 1. 背景

在宅療養者におけるストーマ装具からの漏れは、生活の自立性や社会参加の制限をもたらし、QOL を著しく低下させる重大な課題である。漏れはまた、皮膚障害を誘発・増悪させることで、さらなる装具不適合や自己管理困難の悪循環を形成する。先行研究では皮膚状態やセルフ ケア行動を評価する尺度は存在するが、皮膚障害の「結果」ではなく、その誘因である漏れリスクそのものに焦点を当てたアセスメントツールは開発されていない。したがって、漏れの発生を予防的に把握できる評価指標の開発が求められている。

## 2. 目的

在宅療養者のストーマ装具からの漏れリスクを事前に評価するアセスメントツールを開発し、その信頼性と妥当性を検証し、在宅療養支援における臨床応用を目指す。

## 3. 方法

ストーマ保有者（以後オストメイトとする）82 名（平均年齢  $67.6 \pm 13.1$  歳）を対象とした。自作の漏れのリスクアセスメントツール（4 段階評価）を用い、退院時から 3 か月後まで 5 回にわたって評価を継続した。データ分析では、構成概念妥当性（EFA）、内的一貫性（Cronbach's  $\alpha$ ）、および基準関連妥当性として二項ロジスティック回帰分析を実施した

## 4. 結果

尺度構造は 5 因子構造が抽出され（累積寄与率 41.3%）、高い内的一貫性（Cronbach's  $\alpha$  0.805）が示された。二項ロジスティック回帰分析では、漏れの有無を従属変数とし、主要な 7 項目を独立変数として投入した。その結果、皮膚状態、装具貼付行動、排泄管理行動などが漏れ発生に有意に関連していた。また、漏れあり群と漏れなし群の漏れリスクスコアの平均値は、全測定時期（1 回目～5 回目）において有意差が認められた（ $p < .001$ ）

## 5. 結論

本ツールは、ストーマ装具からの漏れリスクを多角的に評価できる高い信頼性と妥当性を有する評価尺度として有用であることが示された。特に、貼付後の圧着・安静時間の不足や排泄物破棄のタイミングなど、介入可能な行動的リスクが構造的・化学的要因に加えて重要な漏れリスク因子であることが明らかとなった。これにより、漏れの予防や皮膚障害の早期介入、看護師による支援内容の標準化に貢献し、在宅療養者の安全で快適な生活の維持に寄与する可能性が示唆された。

氏 名：大迫 美穂

専門職位：医師

所属機関名：東京都立北療育医療センター

機関内職位：内科・脳神経内科 医長

研究課題：患者・家族のレジリエンスを高めるための、小児科から成人診療科への移行を題材とするボードゲームの日本語版の開発

## 1. 背景

小児期発症の慢性疾患患者が成人診療へ移行する際には、思春期からの準備と多職種による支援が重要である。

## 2. 目的

英国で開発された教育用カードゲーム“Young Heroes Team (YHT) ”は、医療的課題やライフイベントを疑似体験しながら、患者・家族のレジリエンスを高めることを目的としている。本研究では、その日本語版（YHT-J）を開発し、文化的適応および表面妥当性・実施可能性の検証を行った。

## 3. 方法

東京都立北療育医療センターおよび大阪大学で倫理承認を得て実施した。対象は、二分脊椎症など小児期発症神経疾患のある 11～25 歳の患者 9 名と、健常な児童生徒 7 名である。2024 年 7～9 月に 3 回のゲームプレイとフォーカスグループを行い、逐語録を作成して記述的に分析した。原版の翻訳・統合・逆翻訳を経て、原著者の確認を受けたのち、逐次改訂（Ver.3～Ver.7）を行い、文化的表現・文体・キーワードの明確化などを加えた。

## 4. 結果

参加者はカードの内容を理解し、集中してプレイできた。意見を踏まえた修正により、抽象的な表現は具体化され、文化的に不自然な語句は改善された。ゲーム中では、医療・福祉・教育など多様な支援資源の活用について意見交換が促され、一般集団でも慢性疾患児の課題理解が深まった。さらに、医学部 1 年生 12 名を対象とした試行では、ゲーム前後で移行支援の重要性に関する認識が有意に向上し（Wilcoxon 符号順位検定）、教育教材としての有用性も示された。

## 5. 結論

YHT-J は日本文化や言語に適合し、慢性疾患児および家族の教育に加え、医療者教育にも応用可能であることが示唆された。参加者間の対話を通じて、医療的自立や社会的資源への理解が深まり、移行期医療支援ツールとして有効であると考えられた。

氏　　名：新井　智之  
専門職位：理学療法士  
所属機関名：埼玉医科大学保健医療学部理学療法学科  
機関内職位：教授

研究課題：内臓脂肪量、筋肉量、骨量を考慮した新たなテーラーメイド型の運動指導法の構築

-人間ドック受診者の特定保健指導を見据えて-

## 1. 背景

要介護の主因となる疾患の多くはメタボリックシンドローム（メタボ）およびロコモティブシンドローム（ロコモ）に関わる疾患であり、これらは 40 歳代から進行することが知られている。就労世代への特定保健指導では、ロコモや関節痛の有無に関わらず画一的にウォーキングが勧められることが多く、十分な効果が得られにくい点が課題である。そのため、個々の身体組成や状態に応じた個別化運動処方が必要である。

## 2. 目的

本研究では、メタボとロコモの重複と相互関係に着目し、内臓脂肪量・筋肉量・骨量など身体組成の特徴に基づく新たなテーラーメイド型運動指導法の構築を目的として実施した。

## 3. 方法

研究 1 では、健診受診者 26,545 人（男性 16,118 人、女性 10,427 人）を対象に横断的解析を行い、メタボとロコモの重複割合を調査した。研究 2 では、健診受診者 35,671 人（男 21,371 人、女 14,230 人）の身体組成・代謝指標・運動機能を用いて主成分分析およびクラスター分析を実施し、個人の特徴に応じた運動指導の基盤を検討した。

## 4. 結果

研究 1 でメタボとロコモの関係性を調査した結果、男女ともに肥満度の上昇に伴いロコモ該当率が有意に増加し、特に女性ではメタボ該当者の約 4 割がロコモを重複していた。また縦断解析において、男性ではロコモが将来のメタボ発生に影響し、女性ではロコモがメタボ予備群の発生に関連することが明らかとなった。一方、男女ともにメタボ該当者はロコモ発生リスクが高く、中年期におけるメタボとロコモの双方向性が示された。

研究 2 で行った主成分分析の結果、中高年は「体型・脂肪」「筋肉・筋力」「骨」「脂質」の 4 つが主要因であり、これらの因子に対応した運動として、有酸素運動、筋力トレーニング、荷重運動（骨刺激）が必要であると整理された。さらにクラスター分析により、男性はメタボ因子を主軸とする 4 群（高度メタボ + ロコモ群、メタボ群、メタボ予備群、良好群）、女性は脂質異常・筋量低下・骨密度低下・運動能力の複合による複数群に分類された。

## 5. 結論

男性では代謝異常と活動量不足に基づく「有酸素運動中心の分化」が必要である。一方、女性では高脂質・筋骨量低下・バランス低下が共存しやすく、「有酸素 + 筋トレ + 荷重 + バランス」の複合的アプローチが求められる。中年期におけるメタボとロコモの予防には、身体組成と性差を

踏まえたテーラーメイド型運動指導が有効である。

氏 名：小六真千子  
専門職位：看護師  
所属機関名：株式会社 町コム  
機関内職位：代表取締役

研究課題：精神疾患を有する母親の育児支援における訪問看護事業の課題

## 1. 背景

精神疾患を有する母親（以下、精神疾患母）への産前産後のケアは、行政と民間の医療従事者の連携が重要である（及川, 2013）。しかし、精神疾患母は精神疾患の既往歴の告知をしないなど（北澤, 2018）、支援の連携体制の充実は急務である。

## 2. 目的

精神疾患母への産前産後のケアの実践事例を通して今後の課題を明らかにする。

## 3. 方法

対象は精神疾患母への産前産後の支援している行政と民間の看護職であった。半構造化面接と施設情報や記録等からデータを収集し、Yin（1994）の事例研究法に基づき分析した。ソーシャルキャピタル（以下、SC）に着目し、役割エピソードモデルを理論的枠組みとし文脈依存的実態を整理した。倫理的配慮は天使大学研究倫理審査（2024-16）を受審した。

## 4. 結果

研究協力者は14名（男1名、女13名、平均年齢46.6±10.8歳）、平均インタビュー時間1時間13分±33分。母子支援訪問の看護師と助産師は、「虐待防止は目的…介入はそれだけじゃない」の期待を受け、「精神の人はめちゃ愛着ある…、それをどう維持するか…」と知覚し、目標は【精神疾患母の育児継続を支えるために専門性を補完しながら支援する】であった。精神科訪問の看護師は「母自身の精神の安定…」の期待を受け、「お母さん中心…指示はお母さんに…」と認識し、目標は【精神疾患母を主体とした支援と社会的環境調整を通して母子の安全と健全な育児の実現】であった。病院等の助産師は「三職能の協働は大事…保健師さんに…依頼…」と期待を受け、「このお母さん、リスクある…行政は入らないと…」と知覚し、目標は【母子の回復と成長を支えるために母に寄り添い多職種と連携し継続支援体制の構築】であった。保健師は「母は…見れない人…行くとたばこくわえ…」と期待を受け、「虐待防止の前に…どうかかわっていくのか」と知覚し、目的は【精神疾患母の育児力と子どもの安全を支えるために地域と連携し早期介入と継続的支援】であった。看護師間では、精神科訪問は「お母さんの立場…」、母子支援訪問は「（児）はまってくれない…子どもができるとさらにできない…」という認識であった。

## 5. 結論

精神疾患母への育児支援では看護職間に構造的 SC が存在し、母子支援訪問看護では看護師と助産師との関係性 SC が不可欠であり、生活文脈に沿った支援が重要である。

氏 名：森 久仁江  
専 門 職 位：保健師  
所属機関名：関西医療大学  
機関内職位：講師

研究課題：後期早産児と早期正期産児に対する保健師の支援の実態

## 1. 背景

在胎 34～37 週未満で出生した後期早産児（Late Preterm Infant、以下 LPI）と在胎 37～39 週未満で出生した早期正期産児（Early Term Infant 以下、ETI）は十分な在胎週数に満たないことによる医学的問題や神経学的発達のリスク等に加え、母親の精神的負担への支援が必要であるが、支援の実態は不明確である。

## 2. 目的

LPI、ETI と母親への自治体の支援体制及び保健師の支援の実態を明らかにすること。

## 3. 方法

2024 年 11 月～12 月に、全国 1741 か所の市区町村の母子保健業務主管課の責任者及び支援を実践している保健師を対象に無記名自記式質問紙による郵送調査を行った。調査項目は、責任者に対して、属性、早産・低出生体重児の支援体制等を、保健師に対して、属性、在胎週数への着目度・LPI と ETI の知識度・支援の自信・支援の必要度・支援の意欲の 5 項目（以下、支援の 5 項目：VAS：0～100）、行政保健師の家族支援実践力尺度（以下、実践力尺度）、行政に働く保健師の専門職遂行能力測定用具、LPI の母親からの相談の有無と内容、LPI・ETI に関する研修参加の有無と内容等とした。分析方法は、記述統計、各尺度得点及び自治体区分と支援の 5 項目の関係について相関分析を行った。

大阪公立大学大学院看護学研究科研究倫理審査委員会の承認（2024-33）を得て実施した。

## 4. 結果

全国 1741 の市町村の責任者から 246 票（有効回答率 13.5%）、保健師に配布した 3482 票のうち 388 票（有効回答率 10.7%）の回答を得た。早産児の支援やフォローアップシステムを持つ自治体は 54 自治体（23.0%）であった。また、支援の 5 項目は、LPI・ETI の知識度と支援の自信が、在胎週数への着目度、LPI・ETI の支援の必要度、支援の意欲に比べ相対的に低かった。実践力尺度得点と支援の 5 項目のうち有意な相関がみられたものは LPI と ETI の知識度 ( $\rho = 0.39, \rho = 0.38$ )、LPI と ETI の支援の自信 ( $\rho = 0.45, \rho = 0.29$ ) であった。

## 5. 結論

早産児の支援やフォローアップシステムを持つ自治体は十分とは言えない状況であると考える。また、保健師の支援は、LPI と ETI の支援の必要度と支援の意欲に比べ知識と自信が相対的に低く、それらを高める働きかけにより保健師の支援実践力を高めることで、LPI と ETI のより良い支援に繋がることが示唆された。

氏 名：前田 優貴乃

専門職位：看護師

所属機関名：東京科学大学大学院 保健衛生学研究科 5年一貫制博士課程

機関内職位：大学院生

研究課題：若年性認知症者の家族介護者の精神的健康—心理社会的ストレッサーとの関連—

## 1. 背景

若年性認知症は 65 歳未満で発症する認知症の総称であり、日本における推定有病者数は約 3.6 万人とされる。社会的理解はいまだ十分でなく、本人および家族は必要な支援やサービスに繋がれず、多様な課題に直面している。家族介護者は、就業中であったり、子育てや親の介護を同時に担う多重介護の状況に置かれる場合もあり、精神的健康への影響は大きい。近年、認知症基本法の施行により介護者支援の強化が掲げられているが、その実態把握はいまだ十分ではない。

## 2. 目的

本研究は、若年性認知症者を介護する家族介護者の精神的健康、特に抑うつの実態を把握し、経済的困難や社会的孤立などの心理社会的ストレッサーとの関連を明らかにすることを目的とした。また、家族介護者や認知症者の属性、社会資源の利用状況と抑うつの関連についても検討した。これらを通じて、家族介護者の精神的健康の維持・向上に資する支援の方向性を検討することを目的とした。

## 3. 方法

全国の家族会・支援機関等 214 団体を通じ、認知症者を介護する家族介護者 1,798 名へ質問紙を配布した（2024 年 9~12 月）。有効回答は 354 名（若年性認知症者の家族介護者：173 名）。抑うつは CES-D、心理社会的ストレッサーは 23 項目・6 因子（介護による生活の制限、社会的孤立、経済的困難、専門的支援不足、家族関係の変化、介護の不確実性）で測定し、相関分析と単変量解析を行った。

## 4. 結果

若年性認知症者の家族介護者の CES-D 得点は  $17.94 \pm 10.34$ （平均  $\pm$  SD）であり、カットオフ値 16 点以上の者は 49.7% であった。心理社会的ストレッサーの 6 因子すべてにおいて、抑うつの間に有意な正の相関が認められた。また、多重介護を行っている群、若年性認知症支援コーディネーターへの相談がない群、認知症者が男性である群で、抑うつ得点が有意に高かった。

## 5. 結論

若年性認知症者の家族介護者は、抑うつ傾向を示す者が約半数に達し、一般市民と比較しても高い割合であった。介護によって自らの生活が制限されることや経済的負担、将来への不安などが抑うつと関連していた。これらの結果から、介護者の時間確保のためのレスパイト支援、経済的支援、相談体制の整備など、社会的・経済的側面を考慮した包括的支援の必要性が示唆された。